

平成 24 年第 9 回 国家戦略会議 議事要旨

---

1 日時： 平成 24 年 8 月 24 日（金） 18:45～19:10

2 場所： 官邸 2 階小ホール

3. 出席者：

議長	野田 佳彦	内閣総理大臣
副議長	岡田 克也	副総理
副議長	藤村 修	内閣官房長官
副議長	古川 元久	国家戦略担当大臣兼内閣府特命担当大臣
議員	川端 達夫	総務大臣
議員	安住 淳	財務大臣
議員	枝野 幸男	経済産業大臣
議員	岩田 一政	日本経済研究センター 理事長
議員	古賀 伸明	日本労働組合総連合会 会長
議員	長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社代表取締役 社長
議員	米倉 弘昌	住友化学株式会社代表取締役 会長
	齋藤 勁	内閣官房副長官
	竹歳 誠	内閣官房副長官
	石田 勝之	内閣府副大臣
	本多 平直	総理大臣補佐官
	西村 清彦	日本銀行副総裁

4. 議題： 1. 中期財政フレーム等について

---

(古川国家戦略担当大臣)

それでは、ただいまより「国家戦略会議」を開会する。

今日は、中期財政フレーム等について議論をいただく。

資料1をご覧ください。一昨年6月に閣議決定した財政運営戦略におきまして、複数年度を視野に入れて毎年度の予算編成を行うための仕組みとして、中期財政フレームを導入し、毎年半ばごろ改訂を行うこととしている。このたび、中期財政フレームの改訂に当たり、ご覧いただいている資料1のとおり骨子案を作成したので、御議論を賜りたい。

ポイントを簡単に御説明する。まず「基本的な考え方」として、社会保障・税一体改革を実現するとともに、日本再生戦略を踏まえ、日本再生のための重点分野に大胆に予算を配分し、社会保障分野を含め聖域を設けずに歳出全般を見直すことで、経済成長と財政健全化の両立を図り、市場の信認を確保しつつ日本経済の再生を図っていくこととしている。

こうした認識の下、財政運営戦略に定めた2015年度の基礎的財政収支赤字の対GDP半減目標を着実に達成する観点から、平成25年度から平成27年度を対象期間とする今回の中期財政フレームの改訂を行う。

2ページ目をご覧ください。「公債発行額」については平成25年度の新規公債発行額について、前年度予算の水準約44兆円を上回らないものとするよう全力を挙げるというこれまでの規律を維持する。

「歳入面での取組」について、税制抜本改革について消費税法改正法等が成立したところであるが、今後法律及び三党合意に基づき改革を進めていくこととしている。

「歳出面での取組」は、平成25年度から平成27年度の基礎的財政収支対象経費について、昨年8月に閣議決定された中期財政フレームにおいて定めた歳出の大枠71兆円を堅持し、平成27年度まで継続することとしている。ただし、平成26年度及び平成27年度については、社会保障・税一体改革の一環として財源が確保された上で行われる社会保障の充実等に係る経費を、各年度の予算編成過程において検討し、歳出の大枠に加算することとしている。

こうした枠組みの下で、日本再生戦略に定めた重点分野に財政資源を投入するため、省庁の枠を超えた大胆な予算の組替えを実施する。

財政健全化目標の達成について、注2をご覧ください。2015年度の財政健全化目標の達成については、今年1月時点での経済財政の中長期試算では、国の基礎的財政収支の目標が対GDP比マイナス3.4%に対し、試算値は対GDP比マイナス3.6%と0.2%分不足している。詳細は参考資料1にあるので、後ほど参照いただきたいが、本日の骨子案について中期財政フレームの改訂を行うと、2015年度においても歳出の大枠が堅持され、歳出増加が抑制されることなどにより、目標を達成する水準に近づくのではないかと考えられる。現在、この中期財政フレームや、最新の経済市場等を踏まえた試算の改訂作業を行っているところである。

続いて資料2-1をご覧ください。8月17日の概算要求組替え基準の閣議決定に合わせて、

最近の経済情勢を踏まえた内閣府年央試算を公表したので、お手元にお配りをしている。

平成 24 年度の GDP 成長率は実質 2.2%程度、名目で 1.9%程度と見込んでいる。また、平成 25 年度は実質 1.7%程度、名目で 1.9%程度と見込んでいる。このように景気は緩やかに回復し、デフレ脱却に向けて改善が進むと考えられる。このところ世界経済が減速していることも踏まえ、今後とも経済状況には十分留意してまいりたいと考えている。

続いて、資料 3 について、安住大臣より説明をお願いいたします。

(安住財務大臣)

先日、25 年度予算の概算要求組替え基準を閣議決定したので、御報告する。

今回の組替え基準については、現行の中期財政フレームに定められた歳出の大枠を遵守しつつ、東日本大震災からの復興、福島再生に全力で対応するとともに、既存の歳出予算全体の見直しを行い、日本再生戦略を踏まえ、今、古川大臣からもありましたが、重点分野に予算配分を重点化することを基本的な考えとしている。

資料 3 に沿ってご説明する。

1 ページ目には、成長に向け徹底した予算の重点化を実現するため、特別重点要求、重点要求の仕組みを導入している。この中では日本再生戦略に適合する施策のうち、グリーン、ライフ、農林漁業の重点 3 分野を特に重視しており、グリーン分野なら裁量的経費等の見直し額の 4 倍、ライフ、農林漁業分野なら見直し額の 2 倍の特別重点要求を可能としている。

そのほか日本再生戦略関連施策についても見直し額の 1.5 倍の重点要求を可能とし、併せて日本再生戦略を踏まえた中小企業の活力の最大限の活用を行っていくこととしており、概算要求から一貫した重点分野の大胆な予算のシフトを目指している。

また、規制改革等との効果的な連携により、政策効果を最大限に発揮することを目指し、予算編成過程において規制改革の内容の充実度や、予算要求との連携の効果を、当該予算要求の優先順位づけに当たって考慮することとしている。

2 ページ、ただいまご説明した特別重点要求等の仕組みの導入により、71 兆円を大きく上回る要求が可能となっているが、予算編成過程においては昨年改訂した中期財政フレームにおいて定められている、25 年度の歳出の大枠 71 兆円の枠内に予算を収める必要がある。また、今般の中期財政フレームの改訂に当たっては、この 25 年度の歳出の大枠の継続、確認を含め議論をいただくものと思っている。

この歳出の大枠の遵守のためには、各省大臣から提出された特別重点要求・重点要求を精査し、重点分野に係る要求の中での府省間での大胆な配分の見直しを行うとともに、各府省の類似施策の重複排除の徹底、行政事業レビューの結果等の的確な反映、社会保障関係費や義務的経費等の効率化などを通じて、既存の予算全体について府省横断的な横串の見直しを行い、重点分野へのメリハリのついた予算配分と、歳出の大枠の遵守の両立を図ることとしている。

以上が概算要求組替え基準の内容となるが、これは冒頭申し上げたとおり、現行の中期財政フレームを遵守したものとなっており、2015年度における基礎的財政収支赤字の半減目標を達成するためには、中期財政フレームの改訂の際にも、歳出の大枠を維持していくことが重要であると思っている。

政府としても、消費税率引き上げについての国民の御理解を得るためにも、引き続き行政の効率化、簡素化に徹底して取り組んでいき、財政健全化に向けて全力で取り組んでいくことを申し添え、説明とさせていただきます。

(岩田議員)

それでは、ただいまご説明いただいた点について、3点ないし4点申し上げたい。

1点目は、中期財政フレームで、歳出の規模71兆円あるいは新規の国債発行について44.2兆円、3党合意の消費税改正案をしっかりとやるという、これはそのとおりで正しいことだと思う。

問題は、中長期試算でもって2015年度基礎収支の半減目標が、先ほど古川大臣からご説明があって、2015年度に0.2%程度、国のレベルで言うとやや赤字幅が残るという話があったが、中期財政フレームというのはあくまで当初予算で一般会計が対象となっているので、そのほかの経費が余分に出してしまうと、実はフレームのとおりやっただとしても補正でたくさん出してしまう、あるいは復興関係でもって余分に出してしまうことがあると、中期の半減目標というのは本当に大丈夫なのかどうかという、こちらのチェックがどうしても必要ではないかと思っている。

私は、復興は本当に大事なことなのでしっかりとやるべきだと思うが、すべて国の予算でやる必要が果たしてあるのかどうか。これは何度もここで申し上げたが、民間資金をもっとうまく活用することがないと、中期的に健全化することと、成長を維持することのトレードオフをなかなかうまく解決できないのではないかと思っている。

この会議でも若干議論がありましたけれども、風力発電の発電設備はできているけれども、送電網が足りないという話があって、新聞情報ですと3,000億円程度、電力会社と国とエネルギー関連の会社が力を合わせて送電網をつくる。これも民間の力を活用するという例だと思う。こういうことがどうしても必要ではないかというのが、まず1点目である。

2点目は、社会保障制度の抜本的な改革というのは、これは現在も自然増で8,400億円出るわけだが、これはやはり避けることができない。特に年金と医療、介護の抜本的改革というのがどうしても必要なのではないかと思う。

3点目だが、成長率の見通しが24年度2.2%、25年度1.7%はほぼ民間の予測と同じである。私が個人的に心配しているのは、むしろ26年度であり、26年度が中長期の試算で示されているような形でGDPがうまく伸びるかどうかが、私はゼロ成長になるリスクもあると思っており、そのときは考えるべきだ。ただし、その場合にただ補正予算を増やす、歳出を増やすということではなしに、例えば法人税の減税を今、据え置いているわけだが、

それを前倒しして減税するとか、そういう組み合わせが望ましいと思っている。

年央試算につきましては、前回申し上げましたが、消費者物価が来年は 0.5%になるという予想だが、民間の予測では 0.2%となっており、私も個人的にはそのように考えている。

3つほど理由がある。なぜそう考えるかということだが、1点目は、GDP ギャップは明らかにこの成長率であれば改善すると思うが、それに伴って果たして 0.5%まで上がるかということ、そこまでいかない。エネルギーと食料を除いたようなベースで、しかも連鎖指数でもって消費者物価を考えた方がいいと思っているが、それが6月の時点ですと 0.7%下落している。だから GDP ギャップが仮に 3%程度改善して、1%程度プラスになったとしても、それでもこのエネルギー、食料を除いた連鎖指数で言うともまだ多分マイナス領域ではないかと思っている。

現在の円高というのが今のまま続くと、私はデフレ脱却は非常に難しいと思っている。これは IMF が対日審査で実は現在の円高、緩やかな円高というのをここ最近では初めてお認めになって、単位労働費用で計った実質実効為替レートは、過去 20 年の平均よりも 10~15%割高ではないか、としている。私もそのように思っている。これも考える必要がある。

更に、労働市場での需給ギャップというのがやはりあり、失業率が 4%を切るようなところにはいかないと安定的な賃金の上昇はないと思っている。1%目標というのを達成するには 3%を切るような労働市場の需給ギャップの改善が必要だ。こういう3点が重要だと思っている。

最後に、概算要求の組替え基準は大変結構で、再生戦略実行には是非やっていただきたいと思う。特にこれは省庁横断的な、横串的な見直しをやるという大変重要な点で、予算査定のプロセスを抜本的に変え得るものになるのではないかと、私は期待をしている。

(古賀議員)

社会保障と税の一体改革法案の成立の下での中期財政フレームの提起だと受け止めている。

大きく3点、意見を申し上げたい。

まず1点目は、2015年に至るまでの堅実な財政、経済運営についてである。2014年、そして2015年に税制改革が実行できるよう、堅実な経済財政運営が重要なことは言うまでもない。足元の経済は復興需要等々で一定の成長ということにはなっているが、とりわけ年末から年明けにかけては、さらなる不安定要因が重なってくるのではないかと思う。

例えば、EUの状況は言うに及ばず、米国のいわゆる財政の壁の問題、あるいは国内でも金融モラトリアム法の期限切れによる中小企業への影響などが考えられる。特例公債法の早期成立により切れ目のない予算執行、そして中小企業対策などをしっかりやっていく必要があると思う。補正予算をいつ、どのような内容で編成するのかということも1つの課

題ではないかと思う。

大きな2つ目は、2015年度までの中期財政フレームについてである。全体的には妥当であると思うが、その上で具体的に2点、要望しておきたい。

1つは、震災復興について実行状況をきちんとチェックし、これまでに積んだ予算をより有効に使えるよう、運用を工夫すべきだと思う。

2つ目は、社会保障費の自然増もある中で、一般会計71兆円の枠の中で日本再生戦略を推進していくことになる。実現のためにはかなり厳しい数々のハードルがあるかと思うが、是非総理のリーダーシップの下、省庁の壁を越えた努力を期待する。

また、予算措置と併せて規制改革あるいは財政投融资の活用など、トータルで政策を推進していく視点も重要ではないかと思う。

最後、大きな3つ目だが、日本再生戦略を具体化させる予算編成についてである。最大のポイントは、日本再生戦略で掲げた工程表に基づき、それをいかに具体化して、メリハリの効いた予算を編成するのかということだと思う。

既に、概算要求基準も閣議決定され、重点分野、重点枠も設定された。経済成長や雇用の創出の効果の高いものをきちんと見極めて優先順位をつけていくことが必要である。同時に、既存の事務事業に関わる予算要求については、事業レビュー等々の結果なども活用して切り込んでいく必要がある。

いずれにしても、日本再生戦略の実現に向けて限られた財源の下で最大限の効果を挙げるよう要望し、意見とさせていただきたい。

(米倉議員)

私からは3点申し上げたい。第一に財政健全化の中間目標の達成に向けては、中期財政フレームの下で歳出の大枠を堅持するということが非常に重要であると思う。それと同時に、成長戦略の重点分野には先ほどおっしゃったように大胆な予算配分、規制改革を行って、経済成長との両立を積極的に図っていただきたいと思う。

第二に、高齢化、人口減少が進む中で持続可能な財政、社会保障を確立するためには給付の効率化、重点化に取り組むことが極めて重要であると思う。

最後に、これは中期財政フレームとは関係ないが、エネルギー政策について一言申し上げたい。

エネルギー政策は再生戦略の重要な柱であるとともに、まさに国家戦略そのものである。政府においては今、エネルギー・環境戦略を検討されておられるが、決定の前に当会議で国民生活や企業活動への影響、更には原子力技術の維持の必要性など、幅広い観点から十分な議論を行う機会をいただきたい。また、この会議で今後ともフォローアップをしていただきたいと思うので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(長谷川議員)

皆様のご発言との重複は避け、私の方からは2点だけお願いしておきたい。1つは基礎的財政収支の対象経費の大枠71兆円についてである。日本の財政状況、また多くの諸外国が今、緊縮財政をとっているという観点からすれば、71兆円は決して緊縮とは言えない予算規模であり、確かにいろんなことをやらなければいけない状況にはあるにしても、更に切り込むぐらいのことを本当はやっていただきたい。復興予算などは71兆円とは別枠でもあり、歳出削減にも今後本気で取り組んでいただきたいということが第一点である。社会保障制度改革推進法が一昨日施行され、これから1年以内に社会保障制度改革国民会議でその結論を出し、実行に入っていくことになるが、これを迅速に、そして中立性、効率性、客観性を維持した形で結論を出していただくことを是非お願いしておきたい。

同時に、消費税増税を2段階で行う法案も成立したが、日本再生戦略で打ち出した成長戦略をきちんとやっていくことによって、その環境を整えることが必要である。先ほど岩田議員もおっしゃったが、経済成長がマイナスにでもなるようなことがあれば、またそこで消費税増税が大きな争点になる可能性もある。その点からも、安定成長に持って行けるような万全の策を講じていただきたい。この2点をお願いしておきたい。

最後に、米倉議員がおっしゃったエネルギー政策について、この会議に来るときも恒例の金曜日ということでデモが行われているが、経済成長も考えた上で、成長のマイナス要因にならないような判断をしていただきたい。もっと具体的に申し上げれば、この場で何回も申し上げている通り、ゆめゆめ「原発ゼロ」という判断がされることのないよう、重ねてお願い申し上げる。

(古川国家戦略担当大臣)

中期財政フレームにつきましては、改訂に向けて本日の議論を踏まえて作業を加速させていきたいと思っている。

最後に、お手元に置かせていただいている参考資料について説明をする。

まず参考資料5をご覧ください。今後、日本再生戦略を着実に実行するため、本戦略に定められた年間サイクルに沿って、重要テーマ等について節目節目で国家戦略会議において議論いただきたいと考えている。

次に参考資料6をご覧ください。今後の再生戦略のフォローアップ等に資するため、各施策の担当府省庁を明記した資料をまとめさせていただいた。

それでは、最後に総理から発言をいただく。

(野田内閣総理大臣)

まず、中期財政フレーム及び25年度概算要求については、本日の議論を踏まえ、2点指示させていただく。

第一に、中期財政フレームについては財政健全化と経済成長の両立に向け、歳出の大枠71兆円を堅持することが基本である。国家戦略担当大臣を中心に、本日議論いただいた骨

子に沿って、速やかに改訂作業を進めていただきたい。

第二に、平成 25 年度予算編成については、日本再生戦略に定めた重点分野に財政資源を投入するため、省庁の枠を超えた大胆な予算の組替えを要求段階から行っていく必要があります。要求大臣は査定大臣として府省間の縦割りを排し、十分に連携し、横串の視点で日本再生に向けて要求内容を精査していただきたい。

また、先月策定した日本再生戦略については、その着実な実行こそ重要であり、古川大臣が中心となって、政府全体の取組みを推進するための体制をつくっていただきたい。

(古川国家戦略担当大臣)

それでは、時間となりましたので本日はこれもちまして終了させていただきます。どうもありがとうございました。